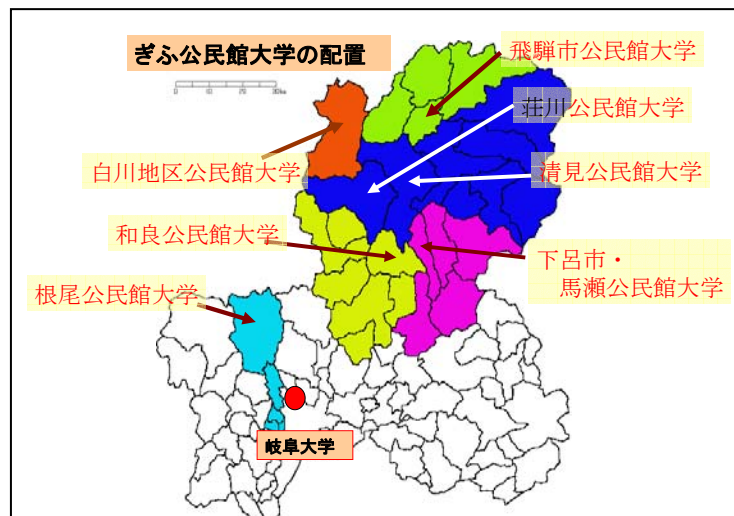


大学等名 岐阜大学
テーマ名 テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称 地域協学型の風土保全教育プログラム—ぎふ公民館大学—
取組学部等 応用生物科学部、地域科学部
取組担当者 応用生物科学部 副学部長 教授 小見山 章
取組期間 平成16年度～平成18年度
Webサイト <http://www1.gifu-u.ac.jp/~goodp/>

取組の概要

「地域協学型の風土保全教育プログラム—ぎふ公民館大学—」(略称ぎふ公民館大学)では、多数の学生と教員が岐阜県内の7つの教育拠点(公民館大学と称する)において、地域住民とともに「風土について学び」「保全の方法を考え」「地域貢献に寄与する」中で、これからの地域における後継者と社会を担う学生の育成を果たした。

具体的には、年間約100名以上の応用生物科学部、ならびに地域科学部の学生が岐阜県内各地域に赴き地域住民とともに各地の自然や文化、歴史などの風土にまつわる様々な事象について学び、高齢化と過疎に悩む中山間地の農山村において、様々な地域の伝統行事や社会教育活動にボランティアとして参加し運営を助けた。また、地域の子供らと交流して地域の誇りと風土を維持するために、様々な教育プログラムを作り出した。さらに、これらの一連の活動は、「第11回・岐阜シンポジウム」において成果報告し、公民館大学ごとに調査結果や活動内容を記した合計7冊の報告書が作成された。



実施の経緯・過程

岐阜県では、全国に先駆けて「平成の大合併」と呼ばれる、地方自治体の再編が大規模に短期間で実施された。風土保全教育プログラムでは、この自治体の再編の中で吸収統合される小さな町村の持つ伝統文化や自然管理の仕組みが、どのように変化していくのかを把握し、風土を保全する手だてを考えた。

このためプログラム実施に当たっては、合併対象となった県内各地の町村を舞台とした。

平成16年度は、岐阜県内各地の教育拠点に公民館大学を設置するため、関係自治体7町村長、職員や地域住民との各種協議を行った。これを基礎に、1月から2月の間に各拠点地域での本事業の展開にあたっての協定を関係自治体と大学の間で結び、さらに3月には7つの地域において各種指導・支援をしてくれる地域世話人が、大学に一堂に会しての合同世話人会議を開催した。

平成17年度4月には、7教育拠点にそれぞれ対応する7つの授業科目を設定し、学生のための受講ガイダンスを実施し、合計114名の学生が履修した。担当教員21名は、7つの授業科目を分担し、5月か

ら土曜日・日曜日や夏休み期間を利用した不定期での現地実習教育と現地実習し、さらに大学において事前事後の学習を実施した。現地実習は、拠点ごとにその開催時期や回数は異なるが、多い拠点では宿泊実習を主体として、年間を通じて5回行っているところもある。3月には、1年間のまとめとして活動内容について学生らが発表を行う報告会を一般公開として開催した。また、県内各所から本教育プログラムの実施に対して、主体的に協力していただいた世話人の方々を大学に招き合同世話人会議を開催し、年度内の反省と次年度へ向けた協議を行った。



大学生と地域住民・地元の子供達は、交流を深めながら様々な形で地域の自然や歴史・文化、地域コミュニティの役割等を学習した。

平成18年度4月には、前年度と同様に授業ガイダンスを行い、108名の学生が本教育プログラムの7つの授業を受講した。5月からそれぞれの公民館大学ごとに授業を実施し、地域住民と交流しながら各地域の風土や自然について学んだ。さらに、風土保全の方策として、地元小中学生と共同して地域の自然や文化の学習、また過疎化・高齢化で実施が困難な各地域の行事に積極的に参加し、その実施の手伝いを行った。

11月には、岐阜大学が主催する「第11回・岐阜シンポジウム」において、「岐阜、森とともに生きる風土」のタイトルの下、風土保全教育プログラムの成果発表を行い、地域の抱える課題の掘り起こしと大学の地域に対する貢献について積極的な報告を行った。また3月には、学生による成果報告会を実施し、さらに現代GPによる補助事業の締めくくりとして、合同世話人会議を開催し3年間の総括を行った。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

岐阜県内7箇所に教育拠点を設置し、ここを舞台に「風土保全教育プログラム-ぎふ公民館大学-」を展開した。本プログラムには、本学教員約20名と学生年間約100名以上が参加し、さらに各種現地実習をコーディネートしていただいた地域世話人約20名とその他の多くの住民が参加した。

各教育拠点では、訪れた学生らが地域住民と交流しながら様々な地域貢献のための活動を行った。飛騨市では、学生らが地域住民とともに都市住民を招いての交流事業を企画し、観光会社の協力を得て交流事業を実施し、多くの観光客を招くことができた。この取り組みでは、交流事業を企画する中で地域の各種観光資源の発掘と情報の整理を行った。旧和良村では、過疎に悩む村の祭りを助けるため、学生らが祭礼の準備と開催に協力し、伝統行事の復活に貢献した。下呂市では、学生らが地元小学生と沖縄の小学生が交流するための教育プログラムを作成し、互いに異質な自然で暮らす子供たちが自分たちの風土を考えるきっかけを作った。その他にも様々な活動を展開し、その成果は地域ごとの報告書にまとめられている。

岐阜大学の学生の多くは、都市周辺部出身者であるが、彼らが風土保全教育プログラムに参加し、飛

驛の山間地の農山村で学んだことで、中山間地が抱える過疎や高齢化、里山の崩壊などの実情を直接に理解することができた。とりわけ、彼らにとって地域活性化や自然保護を教室の中だけで学習し、理解することには限界があり、現場の抱える課題の重要性と複雑さを実際に体験することは、今後彼らが社会に出て活躍する上で大変に有意義であった。

一方地域住民は、本教育プログラムの中で世話人や補助者として、学生に指導助言を与える立場で参加した。「教える」という行為の前提には「学ぶ」ことが必要である。住民の多くは、自分の住む地域に関して再度学習し、その価値や課題、魅力などを新たに見つけ出す機会を得た。また、学生が積極的に問いかけることで、住民らが地域の個性を把握することの手助けとなった。

さらに、地域において様々な活動をする中で、地元の小中学生と一緒に学習する機会を設けた結果、山に住む子供たちは、意外にその自然や風土について知っていなかったが、大学生らと一緒に自然や地域の歴史を学ぶことで、地域(故郷)を見つめ直す機会を得た。彼らが地域を守る後継者として育つ上で、他所から来た大学生と交わり学習したことは、地域の価値や重要性を考える上でまたとない機会となり刺激となった。地域の風土を学ぶ上では、そこに住む「土の人」と他所から来て学ぼうとする「風の人」の交流が重要である。大学生らは「風の人」となり「土の人」に様々な形で刺激を与え、相互に交流しながら地域の風土を考えたことで、両者は中山間地の課題に対する様々な取組みを形作った。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

風土保全教育プログラムの実施によって、大学側はキャンパス内にとどまるのではなく、現地に赴いての実習教育の重要性を改めて認識した。また、現場で人々と直接かかわりながら学習し、学生が自ら学習意義や課題を積極的に見出し活動することで、現場の課題に対する実践的な教育プログラムの重要性を認識した。実際、今回の教育プログラムが刺激となって、関係教員らが担当する他の授業でも実習や現場での教育を取り入れた教育が積極的に試みられるようになった。

地域に貢献する大学教育プログラムの情報を得るために、他大学が取り組む GP プログラムとの交流を持つようになった。帯広畜産大学、秋田県立大学、筑波大学、茨城大学及び愛媛大学などと地域貢献や農学系教育の課題に関する情報交換会を持っており、また日本農業教育学会のシンポジウムの中で風土保全教育の意義や課題について報告を行った。これらの交流を通して、今後さらに風土保全教育を深化発展させていく予定である。

従来岐阜大学は、大学が位置する岐阜市やその周辺自治体との深い交流はあったものの、岐阜県内であっても遠隔で交通の便も悪い飛驒の山間部地域との交流は乏しかった。しかし今回、飛驒山間部の地域と連携した教育プログラムを実施したことで、この地域の住民に大学との交流のきっかけができ、本プログラムだけではなく岐阜大学が今後実施していく、地域貢献のためのパイプを構築することができた。

学生等の評価

毎年度末にアンケート調査を行い、学習内容に関する点検を行った。授業に対する取り組み姿勢を見ると、「意欲的であった」と答えた学生が 80.9%、「普通」と答えた学生が 16.4%となり、ほとんどの学生が積極的な姿勢で授業に向き合っている(平成 17 年度と平成 18 年度の平均)。また、「地域に貢献したか」との質問に対して「はい」と答えた学生は、平成 17 年度の 38.7%から次年度には 55.4%に向上した。これは、初年度は地域住民との連携や準備が不十分であったのに対して、2 年目になると体制が構築され成果が出てきたことを示している。

学生の意見をまとめると、

- 地域の多くの人たちと触れ合う機会があり、実際に過疎や高齢化の問題を学ぶことができた。
- 現場学習では、主体的に取り組まないと取り残されるため、自主的に学習することができた。

○「資料収集」「まとめ」「発表」といったプロセスを通して、フィールド研究のスタイルを学ぶことができた。

などの回答があった。また、反省点としては、

○もっと現地実習の回数を増やしてほしい。

○余裕を持って実習に望みたい。

○準備期間が短い。

などのスケジュール面での課題が見られた。

学外からの評価

本プログラムを地域側でサポートしていただいた、地域世話人や補助者に対してのアンケートで見ると、79.5%の人が「本プログラムが地元に対して意義があった」と回答しており、大学生に対しても83.4%が熱心に取り組んでいたと評価した。また、担当教員に対しては、91.8%という高い割合でその努力を評価している。大学と地区との連携に関して「良く取れていた」と評価した割合は、平成17年度の42.9%から平成18年度の63.2%に改善されてはいるものの、さらに密接な連携体制の構築が求められる。

新聞報道についてみると、平成17年2月までに8件の報道がなされており、これらは関係自治体と大学との間での本プログラムの協力協定に関するものである。これは、従来大学の教育・地域貢献として関係の浅かった飛騨地域で、地域と連携した事業を行う事に対する関心と、期待の高さを示すものである。さらに、実際に学生らが地元へ赴き様々な活動を展開すると、

平成17年6月16日 「「公民館大学」開講中」（朝日新聞）

平成17年7月26日 「「風土保全」足で目で耳で」（中日新聞）

平成18年1月21日 「岐大生が雪かき」（中日新聞）

平成18年10月22日 「岐大生が「飛騨・数河活性化策」（岐阜新聞）

平成18年11月11日 「馬瀬川の淵「美観度」満点」（岐阜新聞）

など、大学側が把握しているだけで20件以上の報道がなされており、大学生が地域の風土に関心を持ち具体的に考え行動する姿が社会的にも高く評価された。

取組支援期間終了後の展開

平成18年度で文部科学省現代GPとしての財政支援が終了したため、平成19年度からは大学独自の予算で風土保全教育プログラムを推進している。現在、飛騨市古川町（飛騨市公民館大学）、高山市荘川（荘川公民館大学）、郡上市和良町（和良公民館大学）において、風土保全教育プログラムを展開し、これまでの実績を踏まえて、さらに地域との連携を深めた教育活動を行っている。具体的には、飛騨市公民館大学では、一度は消失した岐阜県伝統無形文化財「般若踊り」の復活に向けて取り組んでおり、荘川公民館大学では、前年度に続き地元中学生らと自然観察などを通じた風土の学習を行っている。また、和良公民館大学では、これまで毎年地域の祭礼に手伝いとして参加しており、過疎化と高齢化に悩み伝統行事の実施に苦慮する地域において、大学生の参加は重要な役割を持ち始めている。

地方自治体の合併が進み、地域の画一化・無個性化が懸念されている中で、学生らと地域住民が、各地域の風土を見つめ直すことは、地域の個性の発見へとつながっていく。そして、地域再生の鍵として、風土の持つ個性と役割の発見と意義付けが重要となっていることから、学生らはこの目的のために、今後より一層大きな役割を果たしていくことが期待される。